「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

対　策　分　析　シ　ー　ト

対策メニュー名	空調・換気のスケジュール運転・ 断続運転制御の導入	シート番号	A11321
システム・設備	空調システム	6 類型	部分更新・機能付加
削減余地順位	全体：18 位　産業部門：28 位　業務部門：14 位		

診断結果と対策提案実施の状況（診断結果は H28～R2 年度診断分、提案実施状況は H28～H31 年度診断分）

表 1．診断結果（対策の削減余地・診断時の提案率）　▶ 削減余地の大きい 5 業種（診断件数 20 以上）

	全体	産業部門	業務部門	76 飲食店	25~31 機械工業	78 洗濯等の事業	85 社会保険等の事業	80 娯楽業
削減余地［千 t-CO_2］	1,751	272	1,480	364	225	183	121	73
診断件数	3,303	1,216	2,087	46	127	91	484	129
診断時提案数	402	27	375	14	4	1	89	23
診断時提案率	12[%]	2[%]	18[%]	30[%]	3[%]	1[%]	18[%]	18[%]

表 2．対策提案の実施状況

	全体	産業部門	業務部門	76 飲食店	25~31 機械工業	78 洗濯等の事業	85 社会保険等の事業	80 娯楽業
事業報告書提案数	336	22	314	13	3	1	78	20
事業報告書実施数	80	4	76	0	1	0	24	6
事業報告書実施率	24[%]	18[%]	24[%]	0[%]	33[%]	0[%]	31[%]	30[%]

表 3．実施された対策の内容

	項目		最大値	中央値	最小値	平均値
提案・実施内容	CO_2 削減量	[t-CO_2/年]	77.3	3.2	0.10	5.9
	導入コスト	[千円]	5,500	1,622	0	6
	運転コスト削減	[千円/年]	2,032.0	107.1	3.2	221.2
	投資回収年数	[年]	70.2	14.1	0.0	18.4
	事業所 CO2 削減割合	[%]	5.7	0.9	0.0	1.1

表 4．提案された対策の実施理由・未実施理由

実施理由	初期費用が安かったため	3	「補助金を活用できたため」と「省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため」が同数で各 42[%]。
	補助金を活用できたため	22	
	投資回収年数が短いため	0	
	省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	22	
	その他　（無回答を含まず）	6	
未実施理由	初期費用が高かったため	31	初期費用、補助金、投資回収年数などの投資コストに係るものが 43[%]。機能・運用懸念や効果の不確実性および操業影響懸念などが 36[%]あり診断・報告の方法・内容の改善が求められる。
	提案された設備の機能や運用に懸念	7	
	補助金を活用できなかったため	5	
	投資回収年数が長かったため	4	
	省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため	19	
	既存設備がまだ使えたため	2	
	対策実施により事業所の操業に影響が生じるため	7	
	その他　（無回答を含まず）	17	

表 5．同時に実施されることが多い対策

同時実施の順位	メニュー番号	対策メニュー名	同じ大分類
1	11135	高効率パッケージエアコンの導入（老朽化更新を含む）	○
2	21031	LED 照明の導入	
3	11211	空調機室内機のフィルター、コイル等の清掃	○

※ 特記事項

実施された対策について（表 3）

(1) CO_2 削減量が 10[t-CO_2/年]以上は 6 件で、うち最大事例は遊興施設内の換気ファンの大風量、長時間連続運転を間欠運転制御したもの。制御装置 1.5 百万円、投資回収年数 0.7 年、事業所 CO_2 削減割合 5.6[%]は同最大事例。

(2) 投資コスト 3 百万円以上は 10 件で、うち 9 件が集中コントローラー機能による空調機運用改善、投資最大事例は全ての空調機の ON/OFF、温度制御（都度、チューニング）。

(3) 投資回収年数最大事例は集中リモコン（3 百万円）を用いた個別空調機の制御による冷暖房設定温度の緩和。（補助金活用）